

平成 27 年度 第 3 回 タウンミーティング 議事録(概要)

【開催日時】平成 28 年 3 月 6 日(日)午後 6 時～7 時 40 分

【会 場】袖ヶ浦公民館

【申込団体】袖ヶ浦 1 丁目東町会

【参加者数】29 名(市長、市職員を除く。)

- 袖ヶ浦 1 丁目東町会 代表あいさつ
- 市長あいさつ

皆さんこんばんは。習志野市長の宮本です。今日はタウンミーティングを開催いただきまして、本当にありがとうございます。

習志野市の面積は小さいです。小さい中に 16 万 8 千人という人口があり、人口密度で言うと、県内 54 市町村のうちで、3 番目に高いです。1 番高いのは浦安市、2 番目が市川市、3 番目が習志野市、4 番目が松戸市、5 番目が船橋市ということで、簡単に言うと東京に近い東葛地区と葛南地区が、非常に人口密度が高いということです。

先般、国勢調査の速報が出ておりましたけども、人口は増えたのは 54 市町村中 10 個有るか無いかというところで、習志野市の人口の増加率は、上から 3 番目でした。

これは皆さん御存知の、JR津田沼駅の南側に、奏の杜ができたことによる流入ということが 1 番の大きな要因ですが、この地区は、計画人口 8 千人のうち約 3 割が市内間の異動とのことです。例えば、1 軒家にお住まいで、庭木がたくさんあるような比較的大きな家に、御高齢の方が二人で暮らしているような世帯で、もうこれからは管理が難しいので、土地を売る、あるいは貯金で奏の杜のマンションを購入し、移る、という方が結構多いようです。

最近、戸建住宅に空き家が多くなってきているという話もありますが、そういったことが要因としてあるようです。転出後の家には売却するものと、そのまま売却とならずに空き家になるものがありますが、それが半々ぐらいだと言われていています。問題は売却せずに空き家になっている家の管理、これが今課題になっているということです。

少し習志野市のことをお話しさせていただきますと、習志野市の面積、先ほど小さいという言い方をしましたけれども、市町村の中で 4 番目に小さいです。数字で言いますと約 21 平方キロメートルという面積です。人口は約 16 万 8 千人ですので、人口を面積で割ると、約 8 千人が 1 平方キロメートルに住んでいるということになります。21 平方キロメートルという数字ですが、千葉県の面積は 5 千 200 平方キロメートルですので、千葉県の面積の約 250 分の 1 ということになります。

ちなみに千葉県内で最も広い市は市原市です。なんと、習志野市の 18 倍の面積があります。隣の千葉市は 13 倍の面積があります。船橋市は 4 倍の面積です。八千代市は 2.5 倍の面積です。このように、習志野市は小さいまちです。千葉市で言いますと、ちょうど稲毛区と同じ面積、同じ人口です。千葉市は 13 倍の面積で区が 6 つあります

が、そのうちの1区の大きさの面積・人口を市として運営しているということになります。ですから、千葉市の市長さんは13倍の面積を行ったり来たりしているのに対し、僕はこの中を行ったり来たりしているということです。では、そこで何を生かすかといったら、皆さんとの距離感です。さらに、より密接に皆さんといろいろお話をさせていただきたいということで、このようなタウンミーティングの機会を設けさせていただいております。

今、難しい時代に入っているというのは、皆さんそれぞれ御案内だと思いますが、我が国は民主主義ですとよく言います。民主主義というのは、書いて字のごとくですけども、“民主”とに書きます。この意味ですが、あえてこれを“民間”と言いかえさせていただきます。“民間が主役”で“民主”。我が国は“民間が主役”というシステムをとっています。

“民間”という意味合いですが、人は個人と法人がありますよね。個人というのは皆さんそれぞれ一人ひとり。法人というのは、法で認められた人格。いずれにしても“民”が主役で、“民間”の“間”という字は“あいだ”ですけども、市民と市民の間でつながっていただくことが主役の国であると、捉えていただければと思います。

そういう中で、政治が果たしている役割ですが、皆さん御存じのとおり政治には、選挙がありますよね。選挙はなぜ行われるのかと言うと、まさに民間が主役の政治を実現するために行われているわけです。ですから、市長は市民の間で選ぶわけです。議員も同じです。国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員がありますが、その方々が行政のパイプ役を担うのです。

では行政は何の役割を担っているかです。行政と言ってもいろいろありますが、主に国、県、市があります。“政”治を“行”うと書いて「行政」です。国、県、市、それぞれ市“民”が“主”役となり政治を行うということですから、これはどういうことかと言うと、要するに事務局です。これが最近の概念の中で、やや忘れられているところです。

教育委員会ですが、いわゆる皆さんがイメージしている教育委員会というのは、実は教育委員会事務局というのが正式な名前です。実際の教育委員会というのは、教育委員で構成された組織です。その教育委員はやはり、いわゆる民間の方です。教育委員は職員ではありません。ただし教育長は特別に事務局長のような位置付けもあり、職員というような立場です。

選挙管理委員会も民間の方である選挙管理委員の集まりが選挙管理委員会で、いわゆる選挙管理委員会と皆さんが思っているところは、選挙管理委員会事務局です。農業委員会もそうです。行政というのは事務局なのです。

この町会の中でも、事務局長さんや役員の皆さんを中心にした事務局がありますよね。では事務局は何を行っているかと言うと、町会の会員の皆さんからのいろいろな要望を受けたり、あるいは会議をして決めたことを実際に行います。まさに行政と同じです。町会も町会内で政治を行っています。政治というのは非常に広い意味を示します。要するに町会の皆さんが主役になって、事務局に事業を動かしてもらっている。

それを会員の中で行うか、あるいは外部委託をして行っています。

日本の民主主義という概念は、欧米から比べると、どちらかというと言えられた民主主義だと言われる場面があります。欧米の場合は、悲惨な歴史も含めて、民主主義というのは勝ち取ったものと言われていています。フランス革命などいろいろありますよね。革命というのは命という字が入ります。命がけで改革をしたというのが革命という意味ですが、そういう歴史の中で、民主主義というひとつのシステムが出来上がっているということです。日本の場合は、どちらかというと言えられた欧米から輸入をした形で大日本帝国憲法が作られたり、帝国議会が作られ民主主義が始まった、というような感じですね。それまでは江戸時代だったわけですが、江戸時代というのは、皆さん御存じのとおり、あくまでも主体は幕府です。江戸幕府までは、基本的には幕府主体でいろいろなことを幕府の長が権力者として行っていた。そういう中で民衆のいろいろな声は、参考にはするが、実際に動かす力があつたかということ、制度上はないに等しかったわけですね。そういう中で日本が、江戸時代から明治に移り変わる時に民主主義というシステムに入っていったという特徴から、日本の政治は、どちらかというと言えられた御上依存型であるという人もいます。それでも、もちろんうまくいってほしいのです。今でも封建型の国も実際にあります。封建型と言われる国では、有名なのはベネズエラ、キューバなどですが、そういうところは権力を行政が持っていると言えます。封建型と言われる国々では、行政は事務局ではなく主体そのものです。一方で民主主義の権力はあくまでも市民で主役。市民が主役という中で、基本的に皆で決めたものを、事務局として行政が行うというシステムとは真逆となります。

最近の状況であります。戦後が終わってから、経済成長がすごい勢いで続きました。皆さんもそれぞれ本当にいろいろな苦勞をされてきたかと思えます。そういう中で、基本的には高度経済成長ということで、経済がどんどん右肩上がりでした。当時の日本というのは、基本的には今で言うところの発展途上国、あるいは中進国でありましたから、いろいろなものが先進国に比べて物価は安いし、賃金も安い。その中でたくさん仕事をもらって、そしてその仕事で成果を出し続けてきたのが日本です。その中で、右肩上がりをずっと続けてきたわけですね。

行政の財源のほとんどは税金です。この税金のシステムも、民間の方々が主役によるシステムになっています。どういうことかを極端にいうと、例えばここにいる皆さんが全員、収入がゼロならば、行政に入ってくる税金もゼロです。その中で、高度経済成長期というのは民間がすごい勢いで動いて、その中から多額の税金が納められてきた。これが高度経済成長期の時代です。皆が活発にいろいろなことに取り組むわけですね。服も、みんな同じ服を着ていたものから、今皆さんがお召しのようないろいろな服を着るようになって、いろいろなオリジナリティーあふれる個々の活動があつて、その活動も、基本的には誰が何をやっていようと、法律違反さえしていなければ自由な世の中で、いろいろな要求も上がってくる。その要求を行政が処理するわけですが、その処理の仕方というのは、常に政治を通して行われているわけですね。今皆さん、身

にまとっている服。それぞれ日本製だったり、海外製品だったりするじゃないですか。そのすべてに実は政治(行政)の判断が入っています。品質など全部法令等で決まっています。今では、空気まで基準があります。公害の問題です。空気がきれいだとか汚いとかということまで判断があります。じゃあ、その政治というのは誰がやっているのと言うと、皆さんが主体になって選ばれた議員さん、あるいは首長が行っている。これが制度です。

今、非常に課題が多いということの中で、一番困っているのが少子化の問題です。私は最近少子高齢化という言い方をしません。それはある方に、「そんなに高齢化が悪いことなのか。」と言われました。その時は返答に困りました。そういうつもりでは言っていないんですが、確かに誤解を与える言葉なのかもしれない、と思いました。そもそも高齢化とは何かと言ったら、高齢化率が上がっているっていうことです。では高齢化率はなぜ上がるのかと言ったら、総人口に占める高齢者の割合が増えているからです。ではその原因は何かと言ったら、高齢者以外の人口なのです。要するに、子どもが少ないから、高齢者の割合がどんどん増えていくのです。したがって、私は少子化が課題であると言っています。

民間の活動というのは、お金を稼ぐということもそうですが、消費もします。消費をする相手がいて、物を売っている人のところにお金が移動するわけです。そのお金を受け取った人から、今度はお給料として従業員がいれば支払われるわけです。皆さんもそれぞれお勤めだったり、あるいは自営業の方もいらっしゃるのかもしれませんが、全体的な消費というのは、基本的には人が活発に動くところから始まります。そういう観点から少子化というのはどういうことかと言ったら、将来的に人口が減っていくということなのです。

若い世代は、一般論として体が動きます。ちょっとコンビニに行こうと思えばすぐに行けます。それに比べると、高齢化していくと、だんだん体の衰えがありますから、動きが鈍ります。つまり、少子化というのは将来的な消費生産のサイクルを鈍らせるということなのです。その大きな経済の循環の中から税金をいただいている行政。そういうことからすると、財源がどんどん小さくなっていくということなのです。

一方で、ニーズ、いわゆる要求は非常に多様化しています。多様化しているということは、それに対応しなければならないわけです。しかし対応するにも、税金がないとできません。やはり物事にはお金がかかります。特に、コンプライアンス、法令順守という言葉がありますが、法令というのは何のためにあるかと言うと、お互いの利害がぶつかり合った時に、公正にジャッジするためのものです。それには当然、賃金も入ってきます。今、ワークライフバランスということや、残業が非常に多く大変だとかと、いろいろな問題があります。あるいはブラック企業の問題などいろいろあるわけですが、それらは全てお金にまつわる話です。つまり皆さんのニーズ、要求が多いということは、お金がかかるということなのです。これをボランティアでやることはできないのか、と言うと、基本的にはできないということになります。なぜならば、法令順守だからです。

市役所の職員は公務員です。公務員は、特に法令順守を民間のお手本として守らなければならないのです。行政の様々な制度は標準です。平均ではなく標準です。よく「市役所の職員は高待遇でいいな」と言われる時がありますが、市役所というのは法令順守によって動いている。例えばお給料低くしましょうということになったら、今度は民間も同じように、基本的に低くなってしまいます。なぜならば民間企業は、「行政の賃金はそのぐらいであれば、うちもその賃金でいだらう」と言って、どんどん下げていく。民間は利潤を得ることを目的にしているのです。そういうことから行政というのは、標準を常に守ることが使命でもあるのです。

少子高齢化の中で多くのニーズを受け取っておりますと、将来財源、お金がないのにそれをやっていかなければならない。しかしお金が無くなったらできません。そういうお話というのは、あまり皆さんとできない状況です。

26歳から政治に携わっている私が、最近特に思うことですが、先ほど言ったように、行政は議員や首長など選挙で公正に選ばれている人で営まれているにもかかわらず、行政に対しての見方が一方的すぎるような気がしています。行政が実は民間によって営まれているにもかかわらず、行政が主体で政治が営まれているかのような、間違った政治の見方が進んで行ってしまっているような気がしています。そういう中では、そういうような中で選ばれてしまう政治家ばかりになってしまう可能性があるということです。

よく市議会の定数を減らせ、という話を聞きます。その意見もよく分かります。一方で、市議会議員の選挙がありますと、習志野市は30人の定数に対して、立候補者が大体多くても45人。競争率1.5倍。今、ちょっとした人気のある民間企業だと20倍、30倍はザラですよ。テレビ局のアナウンサーなんか400倍だそうです。政治家というのは民主主義の根幹の中で、誰かが必ず担わなければならない仕事にもかかわらず、少ないような気がしています。そのなり手が、今までお話ししたような風潮の中でどんどん少なくなってしまうということが正しいかどうかです。「腐っても鯛」というような言葉があります。「腐っても政治」とは私としては言いたくありませんが、行政はやはり政治の根幹であります。そのようなことから、私がこうして意見交換をして、とにかく行政を理解していただきたいという思いがあります。政治はあくまでも民主主義の中で行われていて、皆さんが主役だからこそ正確な行政の様子というのをつかんでいただいて、その中で正確な批判の中で活動していただきたいという思いが強いです。そういう中で、このタウンミーティングをさせていただいております。

特に今、情報化社会です。今日、後ろからビデオを撮らせていただいておりますが、皆さんが携帯電話、スマートフォンをお持ちでしたら、この様子を世界中に配信することができる世の中です。昔はそんなこと、できなかったですよ。だから、情報の伝達量がとても少なかった。どちらかというと正確か、正確じゃないかがしっかり判別できる情報が流れていました。ところが今は誰もが世界中継できます。ここから世界中継をすることができます。ですから間違っているかどうかわからない情報、意味不明な

情報もたくさん流れているのです。人間は欲深いですから、自分の都合のいい情報を取りたがる。私もそうです。願望やいろいろな思いは強いですから、そういう情報に流されやすいですね。ですので、私も選挙で選ばれているという一面もある中で、一市民として、ここでこうして皆さんとお話をさせていただくということで、正確な情報をなるべくお伝えしたいという気持ちでおります。

● テーマについての意見交換

1. 行政・大学・市民(行・学・民)協働による公助・共助・自助の具現化について

大学の包括協定については、今、3大学との協定を結んでおります。“包括協定”の“包括”というのは、“包む・一括”という字を書きます。簡単に言うと、「何をやるのも協力してやりましょう。」ということです。市内にあります千葉工業大学。千葉工業大学は、本拠地が習志野市内にございます。それと日本大学生産工学部。日本大学は東京が本拠地ですが、市内に生産工学部があります。ちなみに、日本大学の野球部が習志野市内にあるって御存知でしたか。読売ジャイアンツの長野選手、村田選手、戸根選手などは、皆実籾のグラウンドで育ったのです。あとは東邦大学。東邦大学は実はぎりぎり船橋市です。最寄りの駅は大久保駅ですが、ぎりぎり船橋市なんです。ですが、東邦高校と、東邦中学は習志野市ということもありまして、ほとんど習志野市内であるという認識の下でお付き合いをさせていただいています。そういうことから、3大学と協定を結ばせていただいております。他に教育、スポーツ、健康ということについての部分協定を順天堂大学や秀明大学と結ばせていただいております。

どういことをこれからしていくのかということですが、簡単に言うと今、少子化、あるいは人口減少という、習志野市が抱えている課題の中で、大学生は若い生産年齢人口として本当に魅力があります。大学の側からすると、大学で育った学生に、より高度な知識を身につけて、社会に出てもらいたいという思いがあります。その部分で、お互いに基本的には利点が一致するわけです。私たちは若い力が欲しい。大学の方は、実際どのようにまちが動いているのかという事例が欲しいということです。

ただし、大学はあくまでも研究機関です。私たちは行政です。行政は実態の社会に即して常に実践しており、いわゆる実験はできません。研究機関は実験をして、成功か、失敗か、ということも含めて研究として行っています。行政は、そういう意味では、失敗ができません。そういう中で、大学との連携で気を付けていることというのは、大学に丸投げということではなくて、あくまでも大学の研究の一環の中で、市民に対して、悪い影響がないということを確認しながらの協定ということになります。

今行っている一例を申しますと、袖ヶ浦団地の再生ということで、千葉工業大学の皆さんと行っています。内容を簡単に言いますと、袖ヶ浦団地は、実は入居率が高いのです。入居率が高いのですが、階段と階段を結ぶ廊下がなく、エレベーターは付いていないですね。そうするとやっぱり5階の部屋が空いてくる状況にあるそうです。そこで、5階に大学の寮のような形で住んでいただいて、その代わりに、その住んでい

ただいた大学生の皆さんに、例えば自治会のいわゆる事務局を担っていただく。例えば餅つきをやりましょうと言ったら、重い臼、重い杵、全部用意しなければならない。そういう時に学生が、それこそ研究、研修を兼ねて、いろいろと動いていただく。そうすると住んでいる方々からすれば、いろいろやっていただいてもありがたいし、賑わいは落ちない。学生からすると、なかなかこういった形で交流する機会というのはありませんから、まちの実態を見てもらって、自分たちの糧にしてもらおうということです。

今その動きというのは、例えば都内だと、商店街に結構多いですね。東京大学がある商店街では、昼間の人口はとても多いですけど、夜間人口が少なくなってしまう、特に休日の人口は少なく、どちらかと言うとやはり高齢の方が住んでいるということらしいのです。商店街の催しするにも、体力的にできないということの中で、商店が廃れてしまうといけないから、商店の1室をシェアハウスとして大学の学生さんにお貸しして、大学生の皆さんがそこに住む。その代わりに商店街のイベントの時には一所懸命汗をかく。こういうことを、実際に行っています。そういった取り組みを、住民自治の中でできないか、ということを中心に研究を重ねているということです。

今、戸建住宅の空き家問題もあります、その所有者の同意が得られれば、大学の方に限定して、例えばシェアハウスとして使っていただいて、実際に住んでいただいて、そして町会の行事に参加してもらう。その方々は安価でシェアハウスに住めて、研究もできる、というような関係ができないだろうかなども考えられる策です。空き家は基本的に風通しをしないので、あっという間に木材が朽ちてしまって、穴が開いたりするそうです。私が住んでいる家は築43年ですが、住んでいるだけで壊れない。人が家の中を行き交うだけで風が起きます。そうすると、その風によって木材が呼吸をするという話もあるように、実際に空き家対策として一番有効なのは、人に住んでいただくということだと言われております。今後、空き家対策というようなものも含めて、こういった取り組みをしていきたいと思っているところです。

もう一つ大事な視点は、大学生は、ほとんどの方が習志野市外、あるいは千葉県外から来ています。卒業してからの問題です。卒業してからも習志野市にずっと住んでもらおうと画策しています。どんな市町村にでも必ず人が住んでいます。こんなところで不便じゃないのかなと思うところにも、人は住んでいますよね。「住めば都」という言葉もありますが、私はその土地に対する愛着が一番なんだと思います。習志野市に少しでも関わってもらうことによって、「習志野市っていいところだな。」あるいは「習志野市でもいいや。」と思ってもらえ。「習志野市でもいいや。」これも重要です。習志野市に少しでも住んでいただく。あるいは隣の市に住んでも、習志野市で買い物してもらおう。そういうイメージをしっかりと描いてやっていこう、と考えているところです。

ちなみに国勢調査の結果を見ますと、日本全国47都道府県の中で人口が増えたのは7都府県しかないようです。1位が東京、2位が埼玉と神奈川が同数、4位が千葉、5位が福岡、6位が大阪、7位が沖縄。問題が人数。東京は8万3千人増えています。神奈川と埼玉が1万3千人。千葉が1万人。ここからがどんどん下がって、福

岡は6千人。大阪が2千人。沖縄は16人です。8位以下はマイナスなのです。中でも兵庫県。兵庫県は大阪のすぐ隣です。首都圏に例えると神奈川の位置ですよ。ところが7千人もマイナスです。そのぐらい、実は人口の減少が著しいのですが、習志野市など首都圏に住んでいると、その実感はなかなかないですよ。

こういう話をすると習志野市は人口が減らないのだから、大丈夫じゃないか、と言われるのですが、ここからは財政的な話になりますが、習志野市の財政は基本的に5割から6割が自主財源である市民税を中心に賄っています。ちなみに全国平均は2割から3割です。その他は国、県、そして未来。未来って何でしょう。そうです。借金です。

日本の税制の話を少し説明しますと、皆さん、所得税を納税していますよね。所得税は国税です。国の金庫の中に、1回入ります。その金庫の中から、財源に乏しい自治体に配られるシステムになっています。いわゆる過疎地域に行くと、自主財源が少ないわけです。自主財源が少ないという部分というのはどうしているのかと言ったら、東京のように自主財源で9割方いっちゃうようなところには、国のお金は落とさないで、その分を地方に落としているのです。習志野市の自主財源の割合というのは、人口減少により当然小さくなりますが、あまり変わらない見込みです。

ところが、国、県、未来の部分。今少子化の話をしました。少子化というのはまさしく未来が小さくなるということです。そういうことから、これも期待できません。国と県は人口が減っています。なので財源としての期待はできません。ということは、ただでさえ自主財源で100パーセントにしなければならないのに、人口が減ってくるので、財源が目減りしてくるのです。そういうことで、習志野市の変化は緩やかですが、国、県あるいは未来は、非常に危ういという状況なのです。なので、やはり慎重な行政運営をしなければいけないということなのです。これが“歳入(収入)”の話です。

今度は“歳出(支出)”の話ですが、習志野市は少し景気が上向いているという状況に加え、奏の杜に住民が入ってくることにより、平成28年度予算では本市に納められる市民税が7億4千万円増える予定です。ところが、社会福祉に係るお金は7億7千万円も支出が増えます。社会福祉にかかるお金のことを主に“扶助費”といいます。これには障がいを持たれている方への配慮、あるいは生活保護、そして、御高齢の皆さんの福祉、そして子ども関係です。これがずっとこれから増え続けます。だから消費税増税の話が出てくるのです。消費税をとにかく増やさないと、財源が立ち行かなくなるということなのです。

次に介護、認知症の話になります。認知症、あるいは高齢者対策も同じことが言えるのですが、現代は今まで御家族の中で行っていたことというのが、施設への入所など、家の外で行われるようになっていきます。いわゆる外部委託というか、外部発注という形になっています。ところで、家の中で行っていることというのは、いちいちお金を払っていますか？払っていないですよ。奥さんがごみ出しに行きました。「はい、ご

み出し料。」とってお金を払っている人はいないですよ。子どもにお小遣いはあげているかもしれないですが。ところがそれを第三者に任せた瞬間に、全部お金が必要になります。そのお金を特定の割合で、行政が税金により出す部分と、自己負担で出す部分と二つになるわけですが、いずれにしてもお金がかかります。逆に言うと、それだけ御家族内でいろいろなことをやっていたことが、とても尊いことだったということなのです。今まで家族でやっていたことというのはまさにお金に換えがたい、ものすごく価値のあることだった。だから御家族の中でもより感謝を深めて、相互理解をしましょうという話にもつながります。

扶助費以外にも、公共施設の再生問題があります。この袖ヶ浦公民館も関係あります。建てたものは古くなります。耐用年数もあります。それを建て替えなければならない。そのお金も出てきます。今説明した扶助費と公共施設の再生にかかるお金。簡単に言うと入りはどんどん小さくなるのに、出るほうはどんどん大きくなっていくという話なのです。

認知症施策における大学との協働について、はじめに認知症の件ですが、最近物忘れがひどくなって困ったな、と感じる人いらっしゃいますか。私も最近非常に物忘れが激しいです。私はお医者さんではないので最終確認はお医者さんにしていただきたいのですが、よく言われている話で言いますと、「最近、物忘れが激しい。」と言っている人には、認知症の人はいないと言われていました。それはなぜならば、物忘れということを知っているからです。本当に認知症の人というのは何にも分からないのです。認知症の方が道路の真ん中を歩いていたりすることがありますが、なぜ道路の真ん中を歩くかという、自分の居場所が分からない、車に当たったら危ないということも分からない、全部が分からないからだそうです。全部が分からないから道路の真ん中を歩くしかないのです。ただ目の前の障害物にぶつからないように。そういう状態が認知症の典型的な症状です。

記憶には二つの力があると言われていています。覚える力と思い出す力です。このうち、覚える力。覚える力というのは、認知症以外の方々は、年齢ごとの差はないそうです。問題は思い出す力。これは鍛えていないと、鈍ってくるそうです。思い出す力というのはどういうものかという、よく皆さんに「この芸能人、誰だっけ。」という話の中で、ヒントを考えていくと「分かった。〇〇さんね。」とか、そういうことがあるじゃないですか。このヒントというのが、思い出す力を支えている力なのです。そして覚えているからこそ出てくるのです。この話、ぜひお孫さんやお子さんにしてあげてほしいのです。「僕は頭が悪いんだよな。」と言うお孫さん、お子さんに対して「思い出す力が足りないだけなんだよ。覚えているんだよ。」という話をしてあげると、かなり元気が出ます。僕もその話聞いたとき「そうか。僕は覚えているんだ。」と「思い出す力がないだけなんだ。」ということで、少し元気になりました。思い出す力というのはやっぱりある程度鍛えないといけない。あと、コツが必要です。暗記しても、暗記自体はできているけれど

も、その暗記しているものが出せないと試験には受からない。テストでいい点数は取れないですね。要は覚える力はあるから、思い出す力ということを鍛えればいいという、その一言はですね、子どもたちが「そうか。」と目を輝かせるのですね。ぜひ、言ってみてください。

認知症の方は、確実に増えておりまして、65歳以上の御高齢の方のうちの7人に1人が、認知症又はその疑いがあると言われております。ちなみに、習志野市の人口の中で高齢者が3万5千人いらっしゃいますので、約5千人が、認知症の疑い、又は認知症であるということです。この数は平成25年です。今から約10年後の平成37年になりますと、御高齢の皆さんの数が、4万人に対して、認知症の疑いがある人が約8千300人になると言われています。一応これは国の推計から導き出した数です。

実際の認知症の方への対応についてですが、認知症で一番つらいのは誰かというお話は、先ほど言いました。とにかく覚えていない。その覚えていないことを指摘されるのです、認知症の方は。覚えていることだったら「えーっと、そうだよ。覚えていたけれど。」ということになりますが、覚えていないこと、要するに身の覚えのないことを言われるわけです。一番つらいのは認知症の方、本人です。御家族の方ももちろんつらいわけですが、一番つらいのは本人なのです。その本人に対して、自尊心を傷つけないようにする。そして、認知症かなと思ったら、すぐに専門家の方にお任せをする。この習志野市内で言いますと民生委員の方、高齢者相談員の方、あるいは高齢者相談センター、いろいろあります。会長に言っても結構です。まあ、ここにいらっしゃる方は皆さん役員さんのような方々だと思っておりますので、少し何かあったら相談をする、ということが大切です。

また、認知症を患った方本人、あるいはその御家族の方はいろいろな場面で後ろめたい思いをします。そうすると、どんどん引きこもってしまう傾向になります。ますます外に出なくなってしまう。そうすると、筋肉が衰えていきます。衰えていくことによっていろんなけがをしたり、あるいは本当に寝たきりになってしまったりします。そこで、習志野市ではてんとうむし体操や、あるいは袖団カフェ、習志野オレンジカフェと、いろいろそういった方々と交流ができる場所というものを整えております。詳しくはチラシの方を見ていただければというふうに思います。

なお、この件について、大学との連携は進んでいないというか、これは医療の話になってくるので、大学との協定ということは今までありませんが、民間企業との協定というのがあります。エーザイ株式会社という製薬会社の協力により、それぞれの専門家の皆さんに、習志野市で講演をお願いし、来ていただいております。例えば、今年の9月26日には「認知症の早期発見について」というテーマで東京医科歯科大学特任教授、メモリークリニックお茶の水院長の朝田先生に来ていただいて、講演をしていただきました。あるいは5月、11月には多職種研修会を開催しております。これらはエーザイ株式会社に費用も負担していただいて、実施しております。

2. 袖ヶ浦西幼稚園跡地の利用について

街並みは大切です。私自身も、私は屋敷という住所に住んでいますが、私もかつて屋敷連合町会の副会長という形で、自治会に深く携わっておりました。街の中が、例えばワンルームマンションなど、単身の若手が中心の集合住宅になってしまいますと、絆が途絶えがちになってしまいますよね。そういう中でごみ出しから、まちの掃除から、いろいろなことに問題が波及してきます。そうならないように、周りの家と同じような家の形(戸建て住宅)を求めていきたいと思っております。

なおスケジュールですが、基本的には庁内で検討を重ねた後、市有地の売却を一般競争入札という形で売り払う相手を決めます。売り払いの時期については10月ごろホームページ等で募集を行い、落札者が決定次第、年末には契約を結びます。その後、工事が始まります。そうすると、工期は約1年ということですので、早いと平成29年12月ぐらいまでには家が出来上がるのではないかと思います。売買契約をしてから、5年以内に戸建ての分譲用地とする、という条件を足そうと思っております。そうしないと、いつまで経っても空き地になってしまい、今度は雑草問題等が出てきてしまいますので、そういうことがないように5年以内に分譲してほしいということで募集したいと考えております。そうすると、来年の中ごろから家が建ち始めて、来年末までには家が建つ。遅くとも平成33年12月までに戸建て住宅が建つというようなイメージになると思います。